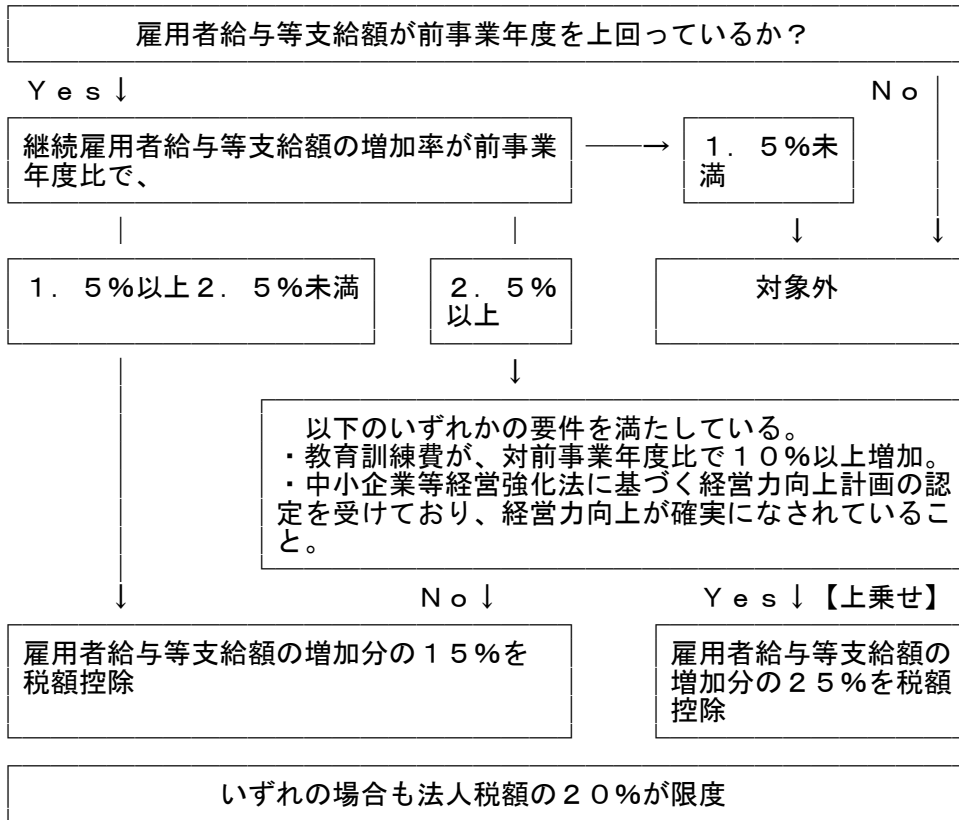
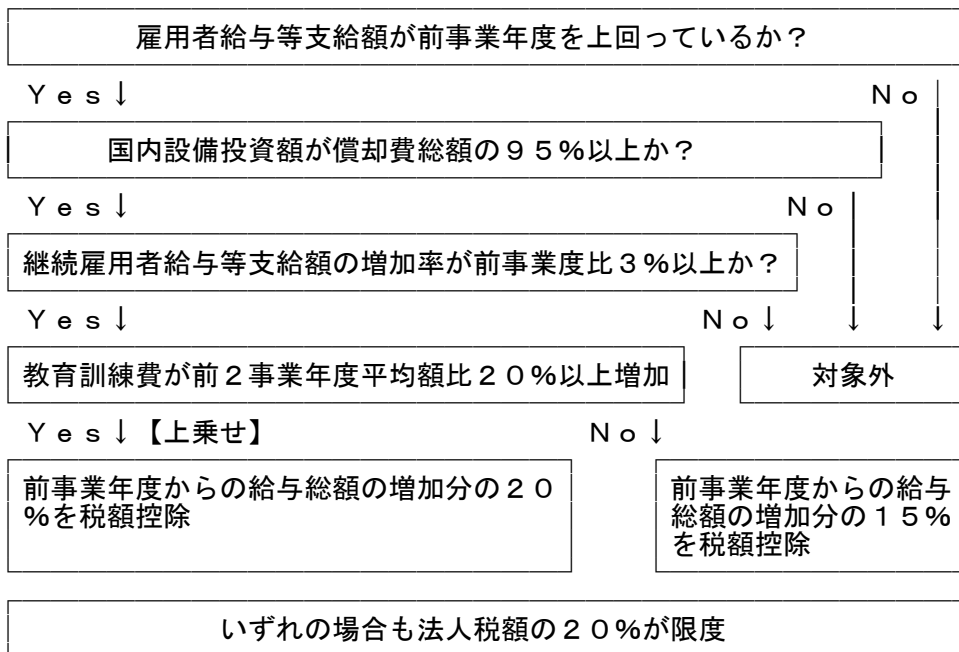


【2021年3月31日までに開始した事業年度】

a 〈中小企業向け所得拡大促進税制〉適用の要件（措置法42条の12の5②）

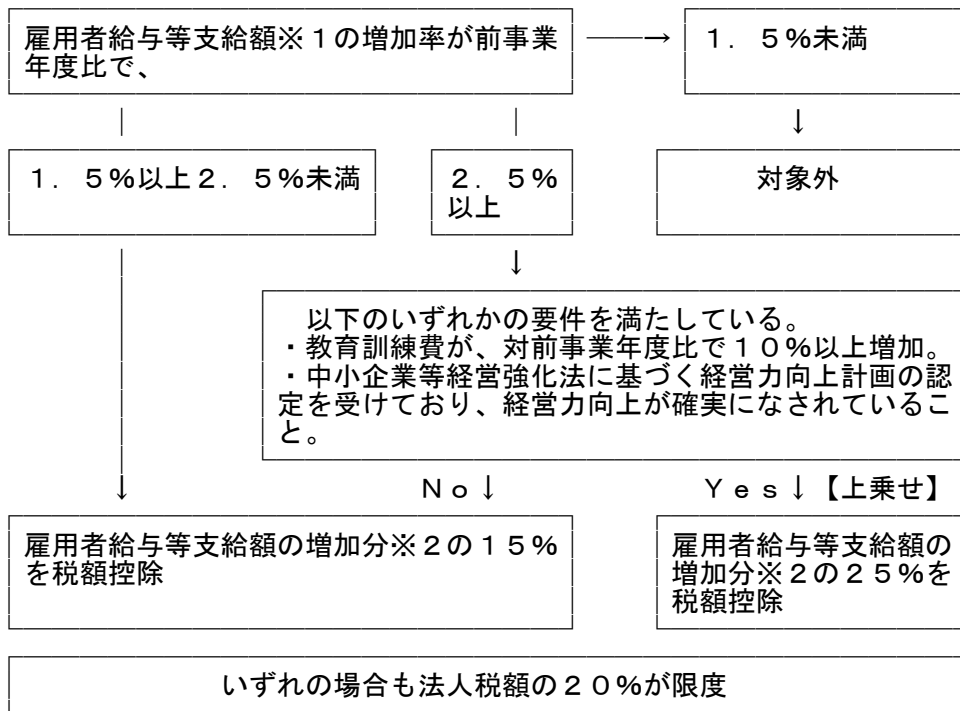


b 〈全企業向け賃上げ投資促進税制〉適用の要件（措置法42条の12の5①）



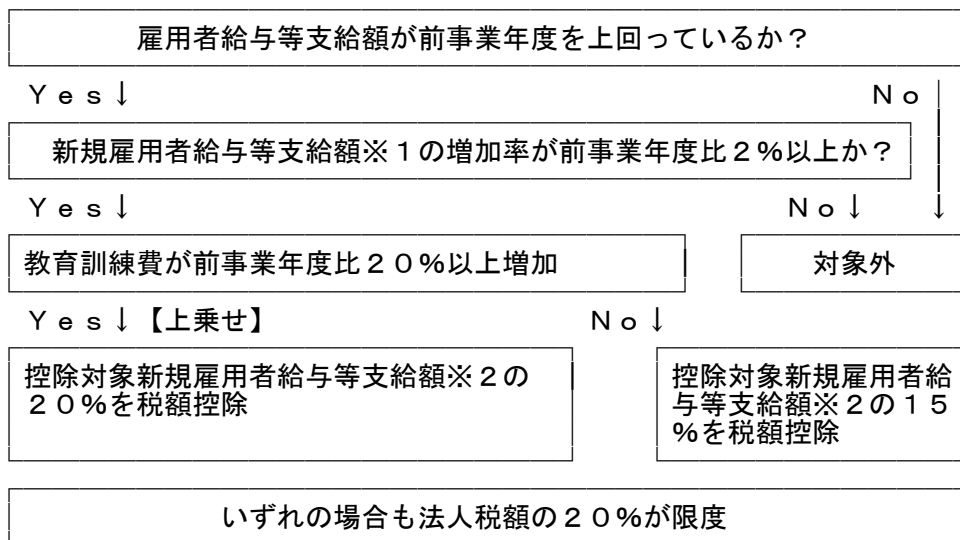
【2021年4月1日以後に開始した事業年度】

a 〈中小企業向け所得拡大促進税制〉適用の要件



- ※1 雇用調整助成金等は控除しない。
- ※2 雇用調整助成金等を控除して計算した金額が上限。
→控除しないで計算した金額と、控除して計算した金額の小さいほう。

b 〈全企業向け人材確保等促進税制〉適用の要件



- ※1 判定の「新規雇用者給与等支給額」は、新たに雇用した雇用保険対象者に対して、雇用日から1年以内に支給する給与額とし、雇用調整助成金等は控除しない。
- ※2 控除額計算の「控除対象新規雇用者給与等支給額」は、新たに雇用した者に対して、雇用日から1年以内に支給する給与額とし、雇用調整助成金等は控除する。また、雇用者給与等支給額－前年度雇用者給与等支給額、が上限。
→もといた従業員への支給が減少していれば減額。